

高速道路の安全を確保し、使いやすさを向上するための賢い取組の方向性(案)

1. 高速道路を取り巻く環境

- 1) 高速道路ネットワークの進展 2) 高速道路における安全上の課題の顕在化 3) 激甚化する災害時等における高速道路ネットワークへの期待 4) 生産性向上に対する社会的要請

2. 高速道路の安全を確保し、使いやすさを向上するための賢い取組

- (1) 目指す方向性 1) 世界でも事故率が低く、安全性の高い道路 2) 災害に対して強く回復力の高い道路 3) 利用者にとって使いやすく、快適で安心な道路
 (2) 留意する視点 1) 利用者の視点や行動の重視 2) 他分野の施策との連携 3) 最新技術の開発と活用

1) 利用者の安全確保

① 暫定2車線の対策

- ・暫定2車線区間は、安全性や走行性、災害時の対応、積雪時の走行空間を考慮して、早期に必要な対策
- ・供用中区間について、4車線化を推進。しかしながら、財源の制約等の課題もあるため、最新データを用いつつ、効果的な付加車線の設置や3車線運用など工夫
- ・交通状況により、当面暫定2車線として整備する区間では、ワイヤロープの設置適用性を検証した上で、標準構造として設置。供用中区間でも、4車線化等の対応状況を勘案しつつ、ワイヤロープを設置

② 逆走対策

- ・2020年までに逆走事故ゼロを目標として取組加速
- ・ヒヤリハットの原因分析等を踏まえ効果的に対策を実施
- ・車両の自動制御など自動運転技術の活用も検討

③ 歩行者・自転車等の進入対策

- ・誤進入者の行動特性を踏まえ対策を実施
- ・スマートフォンナビアプリ事業者との連携
- ・ピクトグラムを活用した表示方法も検討

④ 自動運転の導入に向けた取組

- ・自家用車の自動運転システムやトラック隊列走行の実現に向けた取組を推進
- ・東京～大阪間の隊列走行事業化に向けて、官民の役割分担含め事業環境整備を検討。物流主要幹線の新東名では、6車線運用が可能となるよう環境整備

⑤ 交通安全施設の整備等

2) 強靱で信頼性の高いネットワークの構築

① 防災・震災対策

- ・一般道路と連携したネットワークとしての防災対策実施
- ・耐震補強の早急な推進やSA・PAの防災機能強化
- ・発災後の各段階に応じた情報共有・公表の仕組みを構築
- ・大雨等の被災時に交通が途絶するおそれのある区間において暫定2車線区間の4車線化等を推進
- ・集中豪雨等に対する通行規制の新たな基準の設定や運用の具体化
- ・道路区域外に起因する災害への対応に対し、対策のあり方、リスク評価の方法を検討

② 工事規制の影響の最小化

- ・複数工事の集約化や工事時の車線運用の工夫などと合わせて、工事規制による渋滞を測定評価し、その影響の最小化を図る工事規制マネジメントを実施
- ・今後更新需要が拡大していく中、通行止めの頻度が高い暫定2車線の代替となる車線・経路の整備や拡幅等の計画的な推進
- ・工事規制区間等における交通死傷事故の抑止

③ 雪氷対策

- ・大雪時の立往生抑止のための情報発信、除雪車の配備・広域運用、連携体制強化
- ・チェーン未装着車両等に対するペナルティ等の検討
- ・雪氷作業の水準を効率的に維持・強化するため新技術の開発・活用(準天頂衛星の活用等)

3) 快適な利用環境の実現

① 休憩施設の使いやすさの改善

- ・施設の質の向上(バリアフリー、観光案内等)
- ・ウェルカムゲートによる休憩施設の地域開放や道路協力団体等と連携した施設の活性化
- ・道の駅やガソリンスタンド等への一時退出の本格運用、更に一時退出先を限定しない運用についても今後検討
- ・駐車場について必要な容量を適切に設定し整備
- ・駐車場の混雑が常態化している箇所において駐車スペースの増設や長時間駐車抑制、駐車場予約システムの導入とともに、利用者の追加費用の負担や路外施設の活用を検討

② 高速バスの利便性向上

- ・高速バス停の配置の見直しや機能向上を推進
- ・路外駐車場を活用したパークアンドバスライドの推進やインターチェンジの周辺でバスターミナルの整備等、官民の役割分担を明確にしつつ、地方公共団体等とも連携し、高速道路の交通結節機能を強化
- ・高速道路のジャンクション周辺のSA・PAにおいて高速バス間の乗継ぎを可能とするバスターミナルを整備

③ トラック輸送の支援

- ・後続無人隊列走行の実現に向けて、ダブル連結トラックの導入・普及のためのSA・PAにおけるトレーラー分離・連結スペースの整備を含めた対応
- ・SA・PAを活用した中継輸送

④ 訪日外国人旅行者への対応

- ・SA・PAにおける案内など外国人対応の強化
- ・2020年までのナンバリングの概成、ピクトグラムや多言語ナビの活用
- ・外国人特有の危険箇所を把握し対策を実施

3. 施策推進のための体制・仕組みづくり

1) 安全・安心計画(仮称)の策定

- ・無料区間を含め、高速道路を対象に、「安全・安心計画(仮称)」として中期的な整備方針をとりまとめ、毎年の事業計画に反映し早急に対策を実施
- ・計画期間内の達成目標をわかりやすい指標により設定。目標を達成するために必要な費用の設定を検討

2) 費用負担のあり方

- ・安全・安心計画の事業実施にあたり、有料道路では、コスト縮減や目標前倒しなどの経営努力により早期に整備を実施
- ・無料の高速道路では、新直轄区間での交通安全事業に係る制度を設け、安定的・持続的な予算を確保して実施
- ・無料の高速道路で4車線化等の整備を行う場合、渋滞緩和等の利便性向上にも寄与することや、将来の維持管理に係る税負担を軽減する観点等から、利用者負担(有料事業)による整備を基本として検討

3) 多様な主体との連携・協働

4. 今後の高速道路の検討課題

1) 交通流を最適化する料金・課金施策の導入

- ・混雑状況に応じた戦略的な料金体系の導入をオリ・パラ時の導入も含め検討し運用

2) 利用者目線での整理(中京圏、有料・無料)

3) 維持管理・更新に係る負担のあり方

4) ETC2.0の普及促進・活用・オープン化等

- ・戦略的な料金等の実現のためETC2.0の早期普及促進、ETCによる料金支払いの義務化に向けた検討
- ・ピンポイント渋滞対策や生活道路における交通事故対策、運行支援システム等ETC2.0の更なる活用
- ・個人情報の取り扱いに留意しつつ、オープン化を検討、産学官が連携して交通課題に対処するための基礎データとして利活用